

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	感染症疫学センター経費			担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始年度	昭和9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課		飯野 賢一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)第12～16条			関係する計画、通知等	感染症法の施行に伴う感染症発生動向調査の実施について(平成11年3月19日健感発第458号保健医療局長通知)				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	感染症法に基づく感染症発生動向調査における中央感染症情報センターの運営を図り、様々な感染症情報の収集、分析及び公表を行って感染症対策に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)サーベイランス(感染症監視)事業 1. 感染症発生動向調査システム運用と週報編集発行、2. 病原体検出情報システム運用と病原微生物検出情報編集発行 (2)感染症予防治療情報システム事業 感染症にかかる予防治療情報等のwebによる発信								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	38	35	35	32	32		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	38	35	35	32	32			
	執行額	38	34	34					
執行率(%)	100%	97%	97%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	97%	97%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	28	28						
	電子計算機等借料	3	3						
	情報処理業務庁費	1	1						
	計	32	32						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	都道府県から報告される患者情報について、関係機関等に提供する割合を100%とする。	(1)都道府県から報告される患者情報を確認し、集計解析して関係機関及び国民に情報を提供する。	成果実績	患者報告件数	全数43,999 定点3,880,430	全数44,006 定点3,617,352	全数46,644 定点	-	
			目標値	-	(全数30,000 定点2,500,000)	(全数30,000 定点2,500,000)	(全数30,000 定点2,500,000)	-	(全数30,000 定点2,500,000)
			達成度	%	150	145	153	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	患者情報集計表								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	地方衛生研究所・検疫所から報告される病原体検出情報について、関係機関等に提供する割合を100%とする。	(2)地方衛生研究所・検疫所から報告される病原体検出情報を確認し、集計解析して関係機関及び国民に情報を提供する。	成果実績	病原体報告件数	個票23,708 月報4,319	個票23,905 月報3,324	個票26,905 月報3,699	-	
			目標値	-	(個票20,000 月報5,000)	(個票20,000 月報5,000)	(個票30,000 月報3,000)	-	(個票30,000 月報3,000)
			達成度	%	118	108	107	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	病原体検出情報集計表								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	感染症に関する、患者情報、病原体情報、予防治療情報をインターネットで国民に提供する割合を100%とする。	(3)感染症に関する患者情報、病原体情報、予防治療情報をインターネットで国民に広く提供する。	成果実績	WEBページアクセス数		4,000～ 5,000万	4,000～ 5,000万	4,000～ 5,000万	-	
			目標値			(5,000万項)	(5,000万項)	(5,000万項)	-	(5,000万項)
			達成度		%	100	100	100	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	WEBページアクセス数									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	(1)感染症週報(IDWR)を毎週発行する。	活動実績	号	52	52	52				
		当初見込み	号	52	52	52	52			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	(2)病原微生物検出情報月報(IASR)を毎月発行する。	活動実績	号	12	12	12				
		当初見込み	号	12	12	12	12			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/ページアクセス数 ※各年度の執行額を(3)の年間のページアクセス数で割った単位当たりコストを算出した(アクセス数は概数)。	単位当たりコスト	円	0.8	0.7	0.7	0.6			
		計算式	X/Y		38百万円/5千万	34百万円/5千万	34百万円/5千万	32百万円/5千万		
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること								
	施策	XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標年度 30 年度	
		国立感染症研究所における研究課題評価(毎年度実施)において3.5点以上の獲得を目指す	実績値	点	4	4.4	4.3			
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
感染症法に基づく感染症発生動向調査における中央感染症情報センターとして、様々な感染症情報の収集、分析及び公表を行うことで、広く国民一般への感染症の知識の普及と予防啓発に資するもの。										
アクション・ プログラムとの 関係	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

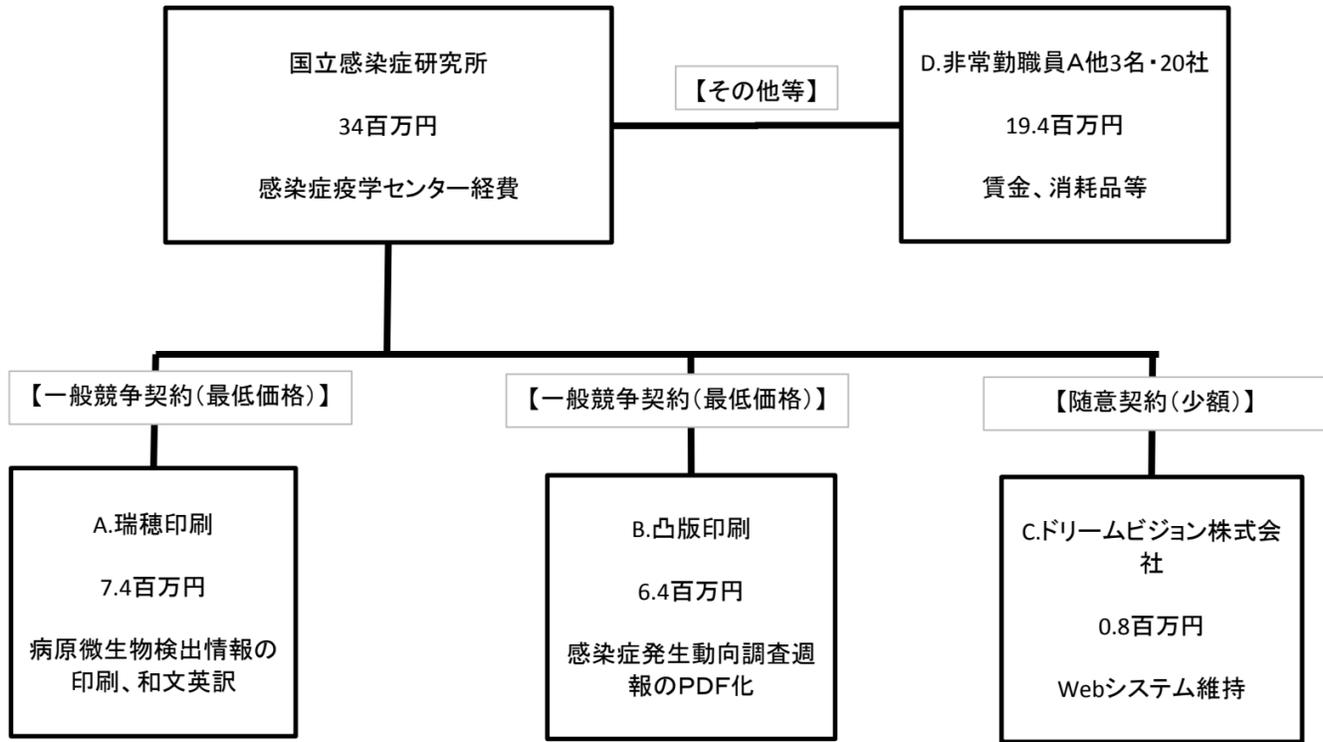
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	保健衛生や予防医学の向上に直結する感染症の監視や研究は国の安全保障の一分野として考えるべきものであり、国立感染症研究所としてその責務を全うするために国費投入が必須。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。また、感染症の国際的な伝播が国際的な懸念になるがその際の対応は国でしか行えないため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	流行性あるいは重症度が高い感染症の動向監視、新興感染症の検出、インフルエンザの動向監視、麻しんや風しんなど排除・維持目標を持つ疾患の達成状況把握のための手段として利用されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札の実施や契約金額が少額であっても見積もり合わせの実施により、競争性を確保している。昨年度から引き続き3庁舎による公告、類似契約業者への声掛けを実施しているところであるが、調達の一部について一者応札となった。引き続き、入札説明会に参加したが応札しなかった者等へのヒアリングを行う等、競争性の確保に係る取り組みを継続したい。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	昨年度に比べ同額ではあるが、引き続きコスト削減に努める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績が成果目標以上になっているので見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	感染症における唯一の国立試験研究機関として質の高い業務を行っている。感染症サーベイランス事業の成果物は関係者及び国民に広く利用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	都道府県や検疫所から報告される患者情報、病原体検出情報などをインターネットで広く国民に提供している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	感染症サーベイランス事業及び感染症予防治療情報システム事業の成果物は関係者及び国民に広く利用され、活動実績を挙げている。患者情報と病原体情報の連携付に努力している。28年度は改正感染症法が施行され、感染症法上の1類・2類等からインフルエンザ等の病原体サーベイランスが法的に強化された。新興感染症や震災時の感染症などの有事対応のみならず、病原体検出の定量的把握、流行性疾患に対する注意喚起のための動向把握、国としての排除・維持目標を有する麻しんや風しんの達成・維持進捗に関する情報収集等ができるよう体制維持の必要がある。事業維持に必要な感染症情報誌の印刷等については毎年度、一般競争入札を行い、コスト削減に努めているところである。		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。また、コスト削減のため、WEBシステムについては、平成27年度から政府共通プラットフォームを利用しているところ。低コストでありながら必要なポイントをおさえた質の高いサーベイランスおよび情報発信体制の構築に努めていく。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	感染症発生動向調査における中央感染症情報センターに係る経費であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	-			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	628	平成23年度	569	平成24年度	506	
平成25年度	888	平成26年度	888	平成27年度	898	
平成28年度	867					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.瑞穂印刷			B.凸版印刷		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役雑務	病原微生物検出情報の印刷、和文英訳	7.4	雑役雑務	感染症発生動向調査週報のDTP編集及びPDF化	6.4
計		7.4	計		6.4
C.			D.非常勤職員A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			賃金	業務補助	5
計		0	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	瑞穂印刷(株)	2011201005289	病原微生物検出情報の印刷、和文英訳	7.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷(株)	7010501016231	感染症発生動向調査週報のDTP編集及びPDF化	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ドリームビジョン株式会社	1010001118120	Webサイト保守業務	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-

